



安全の確保

浅井会長 総会あいさつ
(要約)
わが国では、少子高齢化に伴う人口減少などの構造的な要因により、あらゆる産業分野で人手不足が生じています。特にトラック運送業界は、事業の継続に不可欠な運転者の確保が極めて困難な状況にあり、厳しい経営環境に直面しています。こうした中、働き方改革の推進、法令違反者の参入の厳格化や許可基準の明確化、可算の明細化、運賃と料金との分別收受、荷主の配慮義務の新設、荷主勧告制度の強化、さらには、2023年度末までの時限措置として国土交通大臣による荷主への働きかけや標準的な運賃の告示制度の導入など、トラック運送者の労働条件の改善に向けた様々な取り組みや、「ホワイト物流」の推進による、今年度、会員の交通安全や労働災害の減少・撲滅にむけて、事故防止対策のさらなる徹底を図るとともに、協会の中核的な事業の一つであるグリーン・エコプロジェクトを通じて、環境対策を積極的に行うことと、それらを実行に移していくことと、協会の今後の発展に資する施策を推進してまいります。



東京都トラック協会(浅井隆会長)は6月21日、千代田区の帝国ホテル東京で令和元年度の通常総会を開催し、提出議題を原案通り承認した。浅井会長は総会あいさつで、「会員重視の協会」「会員のための協会」の実現に向けて、事業経営に資する施策を積極的に推進する考えを示すとともに、それらを実行するための原動力となるのは「団結力」と強調し、改めて協会運営への協力を呼びかけた。

令和元年度 東ト協 通常総会

今年度総会では、スローガンとして働き方改革による労働環境の改善、改正貨物自動車運送事業法への対応と適正運賃・料金取受、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各種事前対策の推進など10項目を掲げて開催した。浅井会長は、業界では運輸者の確保が極めて困難な状況にあり、厳しい経営環境に直面している」と指摘。こうした中で事業法改正などにより、「トラック運送者の労働条件の改善に向けた取り組みが政府主導で行われている」とし、取り組み強化を促した。

一方、東ト協としても働き方改革や労働力不足対策への支援策を要望するなど、「会員の経営環境の改善に向けた活動を展開しています。今年度は、会員の交通安全や労働災害の減少・撲滅にむけて、事故防止対策のさらなる徹底を図るとともに、協会の中核的な事業の一つであるグリーン・エコプロジェクトを通じて、環境対策を積極的に行うことと、それらを実行に移していくことと、協会の今後の発展に資する施策を推進してまいります。」と述べた。

さらに、今年度の取り組みについて、事故防止対策のさらなる徹底とともに、グリーン・エコプロジェクトを中心とした環境対策を積極的に推進する方針を示した。

議事では、昨年度の事業報告・収支決算、公益目的支出計画実施報告書、役員の変更(異動)を審議・承認した。

昨年度は、浅井会長が掲げる「会員重視の協会」の方針に基づき、会員が直面する課題克服や、経営環境の改善に向けた活動を展開している」と述べた。

「会員重視の協会」実現に向け「団結力」で直面する課題克服

経営環境の改善に資する施策を推進。特に働き方改革や労働力不足問題などについて、会員の取り組みをサポートした。

さらに、来年の東京五輪開催時の交通対策に関して、「2020TDM(交通需要マネジメント)推進プロジェクト」に参加登録し協力する一方、輸送活動に影響が生じないよう要望活動を行うなど、対応に努めた。

経営環境の改善へ積極的に施策推進

革運連法が昨年成立し、自立、自立的な運賃の告示制度の導入など、トラック運送者の労働条件の改善に向けた様々な取り組みや、「ホワイト物流」の推進による、今年度、会員の交通安全や労働災害の減少・撲滅にむけて、事故防止対策のさらなる徹底を図るとともに、協会の中核的な事業の一つであるグリーン・エコプロジェクトを通じて、環境対策を積極的に行うことと、それらを実行に移していくことと、協会の今後の発展に資する施策を推進してまいります。

同日は議事に先立ち、東京都オリンピック・パラリンピック準備局大会施設の松本祐一輸送課長が、来年の五輪開催時の「スムーズビズ」推進期間における対策試行への協力を要請した。

(TSM)など交通対策について説明。また、今夏期間における対策試行への協力を要請した。

紙面あんない

東京都
五輪・交通対策
試行へ協力要請

東ト協は、今年度「10/9トラックの日」児童絵画作品コンテスト応募を募集している。

東ト協は、今年度「10/9トラックの日」児童絵画作品コンテスト応募を募集している。

東ト協は、今年度「10/9トラックの日」児童絵画作品コンテスト応募を募集している。

児童絵画作品コンテスト

会員企業の皆様のお子様からも募集

東ト協は、今年度「10/9トラックの日」児童絵画作品コンテスト応募を募集している。

東ト協は、今年度「10/9トラックの日」児童絵画作品コンテスト応募を募集している。

東ト協は、今年度「10/9トラックの日」児童絵画作品コンテスト応募を募集している。

小学生向け壁新聞募集案内を掲載

今年度はより多くの小学生に応募してもらうため、都内小学校に配布・掲示されている壁新聞「フォトニュー」(6月17日増刊号)に、トラック輸送の役割をアピールする企画記事とともに、コンテストの募集案内などを掲載し、告知PRを行うことにした。

壁新聞では「社会に役立つトラック輸送」と題して、マンガやイラストにより、魚など食料品の輸送の現状や役割などを紹介した。教員向けの副読本を作成・配布。社会科の授業などで、トラック輸送について教える際に利用してもらう狙いで作成した。

募集要領

応募資格 都内に居住または都内の小学校に

軽油の価格

購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。

10月当分の軽油価格

☆スタンド	平均=117.9円
☆ローリー	平均=107.8円
☆元売り発行カード	平均=115.3円
☆ディーラー発行カード	平均=111.9円

燃料給油は東京都内で軽油引取税は地方税です

東ト協として、昨年の東京府知事ヒアリングで、働き方改革と労働力不足対策への支援策や、東京2020大会開催時の物流対策について要望

東ト協として、昨年の東京府知事ヒアリングで、働き方改革と労働力不足対策への支援策や、東京2020大会開催時の物流対策について要望

東ト協として、昨年の東京府知事ヒアリングで、働き方改革と労働力不足対策への支援策や、東京2020大会開催時の物流対策について要望

児童絵画作品コンテスト

10/9トラックの日

児童絵画作品コンテスト

応募期間 2019年9月9日(日)必着

応募方法 応募用紙に必要事項を記入し、10/9トラックの日の文字を添えてください。

応募資格 小学生

募集要領

応募資格 都内に居住または都内の小学校に

絵画コンテスト募集チラシ

(本号に同封)

スマートフォンでのアクセスはこちら

※2次元コードの読み取りができない機種もあります。

東京五輪 輸送連絡調整会議

第8回



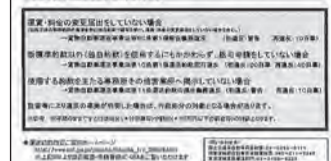
今夏にTDM・TSM試行 アンケート調査実施中

東京都と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は6月19日、第8回「輸送連絡調整会議」を開催し、来年の五輪開催に向けた「輸送運営計画V2（バージョン2）」（案）を取りまとめた。交通混雑の緩和に向けて交通マネジメント

国交省 標準約款改正に対応 適正に所要手続きを

国土交通省自動車局は、標準貨物自動車運送約款の改正（平成29年11月4日施行）に伴う諸手続きを行っていない事業者に対して、「重要な通知（写真）」を発売し、速やかに所要の手続きを行うよう求めている。

標準約款の改正に伴い、その改正趣旨を踏まえ、原則として運送の対価となる「運賃」と、運送以外の業務などの対価となる「料金」を別建てで収受する旨の内容を含む



未実施事業者へ「重要な通知」

国土交通省は、標準貨物自動車運送約款の改正（平成29年11月4日施行）に伴う諸手続きを行っていない事業者に対して、「重要な通知（写真）」を発売し、速やかに所要の手続きを行うよう求めている。

とめ（案）を踏まえ、交通需要マネジメント（TDM）や交通システムマネジメント（TSM）などによる交通量削減の実施目標を設定。一般交通は大会前の交通量の一律10%減とし、特に「重点取組地区」（16地区）は30%減を目指す。また、首都高速道路では交通量を最大30%減とし、休日並みの交通環境を目指す方針。

TDMに関しては企業向け説明会などを順次開催し、「2020 TDM推進プロジェクト」への参加と、勤務体制や輸送体制の見直しなど、交通量抑制に向けたアクションプランの作成・実施を呼びかけている。

また取り組みを推進する上で、「大会輸送影響度マップ」を公開しているが、特に臨海部は競技会場が集中し大会関係車両の増加が見込まれる一方、物流関係施設が集中するため、「臨海部混雑マップ」を公表した。

あわせて、TSMとして首都高速では都心方向へ向かう経路上の本線料金所の解放（レーン数制限や、入口閉鎖を行う。一般道では大会専用・優先レーンの設定や駐車対策、信号調整などを行う方針。また、会場周辺の交通対策（素案）としては、①進入禁止エリア、②通行規制エリア、③迂回エリア、④専用・優先レーン設定による交通対策を実施する方針。②③については地域の居住者に加え、業務用車両なども原則、通行可能とする。

今後、TDMやTSMの試行結果を検証した上で、今年12月末までに「輸送運営計画V2」を策定する予定。

約款を使用するとともに、運賃と料金を区分して設定し、運賃および料金の変更届出などを行う必要がある。しかし、依然として所要の手続きを行っていない事業者がみられることから、改めて適正な対応を求めたもの。

具体的には、改正後の新標準約款を使用する場合、①新標準約款を主たる事務所その他営業所に掲示、②運賃・料金の変更届出を行う必要があると通知。

また、運賃と料金の別建て収受の趣旨を含む独自約款を使用することも可能だが、その場合はこれら事項に加え、独自約款の認可申請を行う必要があるとしている。

都心方向の料金所 11か所で流入制限

TDMの試行は、来年の開催期間に合わせて、「スムーズ推進期間（集中取組期間7月22日～8月2日と8月19日～30日）」に設定し、TDM推進プロジェクト参加企業などに重点的に取り組みを実施してもらうことになっている。特に、同期中の「チャレンジウィーク」（7月22日～26日）に、首都圏中央連絡自動車道内側（高速道路で、都心方向へ向かう本線料金所11か所）で開放レーンを終日制限。また選手村周辺などへの入口4か所を終日閉鎖するほか、50か所の入口を対象として交通量に応じて段階的に閉鎖する。

国交省 ハイブリッド車 導入支援

2次公募 8月30日まで

国土交通省は、平成30年度第2次補正予算による「中小企業向けハイブリッド車導入支援事業」の2次公募を行っている。公募期間は8月30日まで（交付予定枠申込書・必着）交付予定枠申込書の提出により、補助対象者を内定し、予算額の範囲内で補助する。なお、申請額が予算額を上回った場合は補助額の減額や公募期間の短縮などを行う場合がある。

国土交通省と厚生労働省はこのほど、荷主団体や荷主企業に対し、連名の要請文書「トラックドライバーの長時間労働の是正と適正取引構築に向けたご理解と協力へのお願い（荷役作業・附帯業務関係）」を発売した。

長時間労働の是正へ 荷主業界へ要請文書

国土交通省は、貨物自動車運送事業輸送安全規則の改正（6月15日施行）により、中型トラック以上を対象として、契約書に明記されていない荷役作業や附帯業務をドライバーが行った場合などに、当該作業の乗務記録への記載を義務付けた。これに伴い、改正内容などの周知について、要請文書とあわせて、全日本トラック協会が国交省にお願いし、協力をお願いした。

国土交通省は、貨物自動車運送事業輸送安全規則の改正（6月15日施行）により、中型トラック以上を対象として、契約書に明記されていない荷役作業や附帯業務をドライバーが行った場合などに、当該作業の乗務記録への記載を義務付けた。これに伴い、改正内容などの周知について、要請文書とあわせて、全日本トラック協会が国交省にお願いし、協力をお願いした。

商工中金

人を思う。未来を思う。

マイナーベスト

新型定期預金

有利な金利設定

固定金利の半年複利

1年、2年、3年から期間が選べる

お預け入れは50万円から

■ お問合せ・資料のご請求は
テレホンバンキングセンター（平日9:00～17:00、銀行休業日を除く）

0120-299-233

■ 詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>

本店営業部
〒104-0028 中央区八重洲2-10-17
TEL: 03(3246)9080

新宿支店
〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2
TEL: 03(3340)1551

押上支店
〒130-0002 墨田区業平3-10-8
TEL: 03(3624)1161

東京支店
〒105-0012 港区芝大門2-12-18
TEL: 03(3437)1231

池袋支店
〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10
TEL: 03(3988)6311

深川支店
〒135-0042 江東区木場5-11-17
TEL: 03(3642)7131

大森支店
〒143-0016 大田区大森北1-1-10
TEL: 03(3763)1251

上野支店
〒110-0005 台東区上野1-10-12
TEL: 03(3834)0111

八王子支店
〒192-0081 八王子市横山町2-5
TEL: 042(646)3131

渋谷支店
〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5
TEL: 03(3486)6511

神田支店
〒101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-12
TEL: 03(3254)6811

運輸 点描

物流業界の人手不足の影響もあって、荷主や物流企業の間で「共同化」の動きが徐々に高まっている。こうした状況を踏まえ、国土交通省も共同物流を促進するため、物流総合効率化法(物効法)の手続きの簡素化や基本方針(告示)を改正する方針のようだ。しかし、物流を他社と共同化するには荷姿を揃えたり、納品時間帯の調整などを行う必要があり、データもある程度開示しなければならないケースが生じるなど、解決すべき課題は決して少なくない。

広がるか「物流共同化」

この1年間における共同化の動きをみると、キユーソー流通システム、ライオン流通サービス、日本パレットレンタルの3社がフェリーを活用して関東〜四国・九州間の往復モーダルシフトを開始し、アステラス製薬など医薬品4社が北海道で共同物流センターの運営を始めた。これらは、昨年のグリーン物流パートナーシップ国土交通大臣賞、経済産業大臣賞をそれぞれ受賞した。

今年に入って、スズケンと東邦ホールディングスの医薬品卸2社が、温度管理システムや受発注など顧客支援システムを共同利用。日本通運・ヤマト運輸・西濃運輸・日本郵便の大手4社は、ダブル連結トラックによる日本パレットレンタルの3社がフェリーを活用して関東〜四国・九州間の往復モーダルシフトを開始し、アステラス製薬など医薬品4社が北海道で共同物流センターの運営を始めた。これらは、昨年のグリーン物流パートナーシップ国土交通大臣賞、経済産業大臣賞をそれぞれ受賞した。

物効法の基本方針改正へ 着荷主の協力が鍵を握る

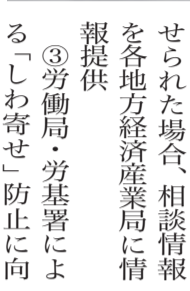
共同化の動きをみると、キユーソー流通システム、ライオン流通サービス、日本パレットレンタルの3社がフェリーを活用して関東〜四国・九州間の往復モーダルシフトを開始し、アステラス製薬など医薬品4社が北海道で共同物流センターの運営を始めた。これらは、昨年のグリーン物流パートナーシップ国土交通大臣賞、経済産業大臣賞をそれぞれ受賞した。

共同化の動きをみると、キユーソー流通システム、ライオン流通サービス、日本パレットレンタルの3社がフェリーを活用して関東〜四国・九州間の往復モーダルシフトを開始し、アステラス製薬など医薬品4社が北海道で共同物流センターの運営を始めた。これらは、昨年のグリーン物流パートナーシップ国土交通大臣賞、経済産業大臣賞をそれぞれ受賞した。

働き方改革に伴う

「しわ寄せ」防止対策

厚生労働省・公正取引委員会・中小企業庁は、働き方改革と取引適正化を一体的に推進するため、「大企業・親事業者の働き方改革による下請事業者へのしわ寄せ防止のための総合対策(しわ寄せ防止総合対策/仮称)」(通達)を策定し、対策に取り組む方針だ。



厚生労働省・公正取引委員会・中小企業庁は、働き方改革と取引適正化を一体的に推進するため、「大企業・親事業者の働き方改革による下請事業者へのしわ寄せ防止のための総合対策(しわ寄せ防止総合対策/仮称)」(通達)を策定し、対策に取り組む方針だ。

①関係法令などの周知実施

厚生労働省・公正取引委員会・中小企業庁は、働き方改革と取引適正化を一体的に推進するため、「大企業・親事業者の働き方改革による下請事業者へのしわ寄せ防止のための総合対策(しわ寄せ防止総合対策/仮称)」(通達)を策定し、対策に取り組む方針だ。

②労働局・労基署などにおける「しわ寄せ」情報の提供

厚生労働省・公正取引委員会・中小企業庁は、働き方改革と取引適正化を一体的に推進するため、「大企業・親事業者の働き方改革による下請事業者へのしわ寄せ防止のための総合対策(しわ寄せ防止総合対策/仮称)」(通達)を策定し、対策に取り組む方針だ。

③労働局・労基署による「しわ寄せ」防止に向けた要請等

厚生労働省・公正取引委員会・中小企業庁は、働き方改革と取引適正化を一体的に推進するため、「大企業・親事業者の働き方改革による下請事業者へのしわ寄せ防止のための総合対策(しわ寄せ防止総合対策/仮称)」(通達)を策定し、対策に取り組む方針だ。

下請法違反 厳正に対応

下請法違反の厳正な対応。厚生労働省・公正取引委員会・中小企業庁は、働き方改革と取引適正化を一体的に推進するため、「大企業・親事業者の働き方改革による下請事業者へのしわ寄せ防止のための総合対策(しわ寄せ防止総合対策/仮称)」(通達)を策定し、対策に取り組む方針だ。

下請法違反の厳正な対応。厚生労働省・公正取引委員会・中小企業庁は、働き方改革と取引適正化を一体的に推進するため、「大企業・親事業者の働き方改革による下請事業者へのしわ寄せ防止のための総合対策(しわ寄せ防止総合対策/仮称)」(通達)を策定し、対策に取り組む方針だ。

下請法違反の厳正な対応。厚生労働省・公正取引委員会・中小企業庁は、働き方改革と取引適正化を一体的に推進するため、「大企業・親事業者の働き方改革による下請事業者へのしわ寄せ防止のための総合対策(しわ寄せ防止総合対策/仮称)」(通達)を策定し、対策に取り組む方針だ。

全ト協 導入提案資料を作成

全日本トラック協会は、このほど、『トラック予約受付システム』のご案内と、導入提案資料を作成した。これは、トラック予約受付システムの導入を促進するための資料で、事業者が荷主企業に提案するための基礎資料として取りまとめた。予約受付システムのパッケージソフトを販売している企業、導入活用を掲げている。詳細は全ト協ホームページを参照(ダウンロード可能)。

全日本トラック協会は、このほど、『トラック予約受付システム』のご案内と、導入提案資料を作成した。これは、トラック予約受付システムの導入を促進するための資料で、事業者が荷主企業に提案するための基礎資料として取りまとめた。予約受付システムのパッケージソフトを販売している企業、導入活用を掲げている。詳細は全ト協ホームページを参照(ダウンロード可能)。

パートタイム・有期雇用労働法説明会

東労局は7月11日午後2時〜3時45分(説明会)を開催する。内容は各回とも同様。会場は日本教育会館一ツ橋ホール(千代田区一ツ橋2の6の2)。定員は各回とも800人。詳細は、東労局ホームページ(労働局からのお知らせ/働き方改革に関する説明会等)イベント情報)を参照。

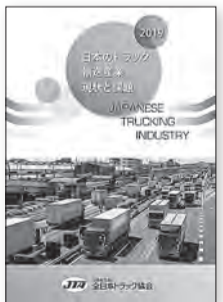
7月11日開催

7月11日開催。東労局は7月11日午後2時〜3時45分(説明会)を開催する。内容は各回とも同様。会場は日本教育会館一ツ橋ホール(千代田区一ツ橋2の6の2)。定員は各回とも800人。詳細は、東労局ホームページ(労働局からのお知らせ/働き方改革に関する説明会等)イベント情報)を参照。

トラフィックショー2nd 労務管理の秘訣ここにあり

7月5日に立川市にて 展示会とセミナー開催します! 予約・資料請求は下記までお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店 世田谷サービス株式会社 本社 03-5727-1600 (担当・青木) 板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持) ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp



2019年版 「日本のトラック輸送産業」を発行

全日本トラック協会は、このほど、「日本のトラック輸送産業」(現状と課題)2019(写真)を発行した。第1部では「トラック輸送産業の概況」として、物流の主要な担い手としての役割を担うトラックの輸送量をはじめ、営業用トラックの

全日本トラック協会は、このほど、「日本のトラック輸送産業」(現状と課題)2019(写真)を発行した。第1部では「トラック輸送産業の概況」として、物流の主要な担い手としての役割を担うトラックの輸送量をはじめ、営業用トラックの

民間企業における賃金・賞与の改定額、改定率、改定方法などを把握する。調査は、対象企業に郵送により調査票を送付して実施する。

賃金引き上げなど 実態調査に協力を 厚生労働省は8月に、令和元年「賃金引上げ等の実態に関する調査」を実施する。これに伴い、各業種の対象企業に調査への協力を呼びかけている。

女性が活躍する業界へ

さらに積極的に活動

東京都トラック協会女性部(原玲子本部長)は6月13日、東ト総合会館で令和元年度(第29回)通常総会を開催し、平成30年度事業報告・決算と令和元年度事業計画・予算などを審議・承認した。

原本部長は総会あいさつで、「女性部は令和3年に設立30周年を迎える。平成3年の婦人部設立以来、自己研鑽はもとより東ト協事業に役立つことを念頭に積極的に活動を推進し、多くの女性経営者との交流を深め、近年は全国へとその範囲を広げている」と述べた。

その上で、「男性社会

きる業界というイメージに変えていかなければならない。女性経営者の視点に立ち、これからの活動に力を注いでいきたい」と強調した。

今年度事業計画では、研究活動や福祉事業活動をはじめ、ロジスティクス研究会・青年部との連携強化、他道府県トラック協会の女性経営者との交流、および女性の活躍促進に向けた活動などに取り組む方針。

さらに、関東ブロックトラック協会女性協議会が発足する予定であることから、さらに交流・連携を強め、情報交換の場として活動を広げていくことにしている。

議事終了後、女性部が実施する交通遺児援助活動などに関連し、東京都トラック交通遺児等助成財団が、普通賛助会員への加入と寄付について説明し、協力を呼びかけた。

総会では来賓として、東京運輸支局の高山和征支局長や、東ト協ロジ

ティクス研究会の田中敏之本部長、青年部の岩田享也本部長などが出席し、あいさつした。

総会後に開催した懇親会では、東ト協の浅井隆会長があいさつに立ち、

東ト協 女性部



さらに、関東ブロックトラック協会女性協議会が発足する予定であることから、さらに交流・連携を強め、情報交換の場として活動を広げていくことにしている。

議事終了後、女性部が実施する交通遺児援助活動などに関連し、東京都トラック交通遺児等助成財団が、普通賛助会員への加入と寄付について説明し、協力を呼びかけた。

総会では来賓として、東京運輸支局の高山和征支局長や、東ト協ロジ

ティクス研究会の田中敏之本部長、青年部の岩田享也本部長などが出席し、あいさつした。

総会後に開催した懇親会では、東ト協の浅井隆会長があいさつに立ち、

研究活動や福祉事業活動をはじめ、ロジスティクス研究会・青年部との連携強化、他道府県トラック協会の女性経営者との交流、および女性の活躍促進に向けた活動などに取り組む方針。

さらに、関東ブロックトラック協会女性協議会が発足する予定であることから、さらに交流・連携を強め、情報交換の場として活動を広げていくことにしている。

議事終了後、女性部が実施する交通遺児援助活動などに関連し、東京都トラック交通遺児等助成財団が、普通賛助会員への加入と寄付について説明し、協力を呼びかけた。

東ト協 今年度 Gマーク事業所 東運支局長表彰

東ト協は、令和元年度の安全性優良事業所(Gマーク事業所)東京運輸支局長表彰について、表彰基準を全て満たしている事業所の申請受付を行います(対象事業者には案内を送付)。

申請書類の提出期限は7月31日(必着)まで。表彰基準は次の通り。

①10年以上連続してGマーク事業所に認定

②表彰直前3年間に東運支局管内で、事故報告規則に規定

する第一当事者、または第一当事者と推定される事故を起こしていない事業所

③表彰の直前1年間に東運支局管内で、監査に基づく行政処分を受けていない事業所

④交通事故防止に関する定期的な運転者教育を行っている事業所

⑤デジタル式運行記録計、またはドライブレコーダを装着し、その効果を運転者教育などに反映している事業所

⑥Gマーク認定により、荷主からの評価もしくは安定的な経営を確保した事業所、または社内

で定期的な「運転記録証明書」を取り寄せ、事故および違反実態を把握し、個別指導に活用している事業所

申請受付期限 7月31日まで

詳細は、東ト協ホームページを参照(書類様式をダウンロード可能)。

▽提出・問い合わせ先

東ト協適正化事業部

(03・33359・413)

267-0001

〒100-0001

東京都千代田区千代田

東京都千代田区千代田

東京都千代田区千代田

東京都千代田区千代田

Gマーク認定申請 評価項目など説明



東ト協

巡回指導に係る研修会

東ト協(東京都貨物自動車運送適正化事業実施機関)は6月10日午前、午後2回、東ト総合会館で「巡回指導に係る研修会」を開催した。

今年度の安全性評価事業(Gマーク)の申請予定事業者や、巡回指導を控えている事業者を対象として実施した。研修会では、適正化

業務部の小沼進一調査役がGマーク申請の評価項目について、巡回指導38項目のうち、24項目が評価項目となっていると説明。重点指導項目だけでなく、

配点の高い「過積載による運送を行っていないか」「乗務などの記録(運転日報)の作成・保存は適正か」などについても確認しておく必要があるとした。

また、最近の関係法令の改正に関して、行政処分基準の改正や点呼記録簿への記録事項の追加、大型車のスペアタイヤの定期点検の義務化などについて説明し、適切な対応を促した。

また、事故防止の上で適正かつ確実な運行管理

安全運転研修会



東ト協・高速安協

交差点事故防止へ

東ト協と東京高速道路交通安全協議会は6月14日、東ト総合会館で令和元年度「安全運転研修会

同日は、東ト協適正化事業部の小沼進一調査役が「安全運転について考える」と題して講演。貨物自動車・第一当事者関

与の死亡事故は、その半数以上が交差点やその付近で発生している」と注意

を促し、右折・左折時の安全確認や留意点について説明した。

また、事故防止の上で適正かつ確実な運行管理

証が交付された。

会員の申請をサポート 事前相談会を開催

東ト協適正化事業部は6月18・20日の3日間、東ト総合会館で今年度の安全性優良事業所(Gマーク事業所)認定申請に関する事前相談会を実施した。

会員のGマーク認定申請をサポートするため実施しているもの。相談会は、新規・更新予定事業者が準備した申請書類などを

持参して行われ、適正化事業

部の職員が個別に各種相談や問い合わせ

新会員

【足立支部】
◆朝日運輸株式会社
埼玉県八潮市新町32-0
048-932-0261
▽一般貨物運送(普通車8台、小型車2台)

協会日誌

【6月15日】
1日 物流経営士課程(宿泊研修、2日)▽初任運転者特別講習(2日)
3日 事務局部長会
4日 青年部幹事会▽同通常総会
5日 ロジ研正副本部長会議▽同通常総会
6日 海上コンテナ専門部会通常総会
7日 関東トラック協会青年部会常任幹事会▽同総会▽引越専門部会通常総会
8日 本部集団健診(9日)
10日 事務局部長会▽正副会長会▽組織整備特別委員会▽巡回指導に係る研修会▽運賃・料金適正化検討小委員会

日程ボード

【7月15日】
3日(水) 14時30分「東京都貨物輸送評価制度」認定セミナー(ザ・ペニンシユラ東京)
4日(木) 15時「タンクトラック専門部会通常総会(東武ホテルレバン東京)▽15時45分「同研修会(同)」
5日(金) 12時「第19期物流経営士課程資格認定試験問題及び第20期物

6日(土) 10時「東ト協ドライバークンテスト学科競技(東ト総合会館)」
8日(月) 10時30分「税制金融委員会(東ト総合会館)▽14時「近代化基金運営委員会(同)」
10日(水) 13時30分「フェスタ実行プロジェクトワーキンググループ会議(東ト総合会館)」

令和元年度 通常総会・懇親会

東ト協



東京都トラック協会は6月21日、令和元年度通常総会を開催した。引き続き懇親会を催し、会員事業者をはじめ業界関係者、さらに政界から多数の来賓が出席した。

懇親会では冒頭、浅井隆会長があいさつし、今年度は「東京2020大会を見据えた地域活性化の推進、新たな人材を確保・発掘するための東ト協働き方改革への着手、安全・環境対策事業の推進、情報発信力の強化、危機管理への対応といった5つの視点を掲げ、具体的な取り組みを進めていきたい。そのためには何よりも会員の協力が不可欠」と述べ、結束した対応を呼びかけた。

その後、来賓あいさつに続き、水野功副会長の発声により乾杯した。なお、閉会に当たり、原玲子副会長があいさつし、業界の発展を期して三本締めを行った。

総会 来賓あいさつ

総会では、来賓としてまず関東運輸局の掛江浩一郎局長があいさつ。業界にとって「大きな課題はやはり運転者不足」と強調し、時間外労働の上限規制に伴い「人手不足の中で残業時間が制約されることは、長距離を中」として「早期に実施の深刻化が懸念される」と指摘。対応策として「ホワイト物流」推進運動や、

働き方改革推進が課題に 待遇改善し労働力確保を

取引環境・労働時間の改善に向けたガイドラインに基づく取り組み、標準貨物自動車運送約款改正による運賃と料金の別建て収受の推進を求めた。

さらに、貨物自動車運送事業法改正に連れ、トラックドライバーの働き方改革を進めるために行われた」とし、「早期に実施できるような準備を進めていきたい」とした。

東京都の桜井政人都市

警視庁の坂口拓也交通部長は、東ト協の交通安全活動などに感謝の意を示した上で、都内の交通安全事故は減少しているが、高齢ドライバーの重大事故や子供が犠牲となる事故が後を絶たない状況と説明。引き続き「世界一の交通安全都市東京を目指す」として「スローガンに掲げ、安全で快適な交通社会の実現に全力で取り組む」と強調した。

また、東京五輪に向けた交通対策として「安全かつ円滑な大会運営のためには、混雑を避けた集荷や配達時間を考慮するなどの交通量を抑制・分散するTDMが重要」とし、取り組みを呼びかけた。

東京労働局の前田芳延局長は都内のトラック運送業の「有効求人倍率は3倍を超えている。ハローワークに人材確保就職支援コーナーを設けており、トラック協会と連携



し、人材確保について支援していきたい」とした。あわせて「人手確保の観点からも働き方改革が大きな課題」と指摘。自動車運送業務に対する時間外労働の上限規制は「5年間、適用を猶予されているが、それまでの間に時間外労働の削減を進めるかが重要」とし、長時間労働の是正に向けた取り組みを求めた。

この後、あいさつに立った全日本トラック協会の坂本克己会長は、昨年12月の議員立法による事業法改正に連れ、その意義を強調。改正法には、荷主への働きかけ措置や標準的な運賃告示制度などが盛り込まれたが、それには「トラック運送業は大切な産業だから、しっかりと経営できる状況にしていかなければならない」という政治家の認識があったことと思う」と述べた。

さらに、「まじめに事業に取り組み事業者が、適正な収益を上げられないようでは労働条件の改善につながらない」とも指摘した。

海上コンテナ 専門部会

6月6日、東ト協会館
新部会長に町氏
長時間待機など解決を

改選を行い、新部会長に町克朗副部会長(国際コンテナ輸送)を選任し、福岡淳一・岩戸和寛各副部会長を再任した。

今年度事業計画では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてTDM(交通需要マネジメント)などの交通対策が行われることに伴い、これを東京港各コンテナターミナルや周辺道路における長時間待機問題など、重大問題の解決に向けて、対応策をめぐり、問題などが提起された。

議長終了後、東京五輪開催時の対応策や実証実験などについて意見交換を行い、対応策をめぐり、問題などが提起された。

会長のほか、香内哲一・山内秀夫各副部会長を再任した。

今年度事業計画では、消費者に信頼される引越輸送を目指し、「引越事業者優良認定制度(引越安心マーク)」の周知に積極的に取り組む。あわせて引越管理者講習などによる引越品質のスキルアップ、標準引越運送約

引越 専門部会

6月7日、主婦会館
ブラザーエフ(千代田区)
福本部会長を再任
引越安心マーク周知

任期満了に伴う役員改選を行い、福本勝由部

出版・印刷。製本・取次。専門部会

6月10日、東武ホテルラント東京(墨田区)

出版物の維持へ改善に向けて提言

今年度事業計画では、出版物輸送事業者は「出版物物流を止めてはならない」という強い使命感のもと、新たな局面を迎えた出版物輸送のあり方について検討を重ね、対応策を探る方針。

また、業界を取り巻く情勢に即した研修会開催などを通じて部会活動の活性化を図るとともに、部会組織の強化・拡充を目指す方針。

懇親会 来賓あいさつ

懇親会では、東京都の小池百合子知事が来賓あいさつ。トラック輸送が担う役割の重要性を改めて強調した上で、「道路ネットワークの充実などにより、物流の効率化にしっかりと取り組んでいきたい」とした。

さらに、「東京2020大会の運営に当たり、物

流を含めて経済を停滞させずに大会を成功させるという2つの課題を解決し、すばらしい大会にするためにも様々な協力をお願いしたいと思」と述べ、交通需要マネジメント(TDM)などの交通対策への協力を要請。具体的には7月22日から

26日まで「チャレンジウィーク」として、TDMなどによる「スムーズビズ」の試行を行うが、これにより「来年の大会が」

1を確保するためには、働き方改革を進めるとともに生産性の向上を図り、トラック運送業の魅力を高めることが喫緊の課題」と指摘。このため「政府は丸と丸となつて働き方改革に取り組み、例えば、ホワイト物流推進運動を展開している」とした。

さらに事業法改正に関する交通が確保されるよう協力をお願いしたい」と呼びかけた。

また、国土交通省の田中英之大臣政務官は労働力不足が深刻化する中、「現場を支えるドライバ

できるような準備を進めていきたい」とした。

懇親会には来賓として、政界から自由民主党東京都支部連合会の鴨下一郎会長(代理)や高島直樹幹事長、片山さつき(内閣府特命担当大臣・丸川珠代、武見敬三各参議院議員ら、また公明党の山口那津男代表のほか、都議会の自民党・公明党・都民ファーストの会各党から多くの議員が出席した。

官界では国交省から田端浩観光庁長官、奥田哲也自動車局長、島雅之同局長、福田守雄大臣官

出版・印刷。製本・取次。専門部会

6月10日、東武ホテルラント東京(墨田区)

出版物の維持へ改善に向けて提言

今年度事業計画では、出版物輸送事業者は「出版物物流を止めてはならない」という強い使命感のもと、新たな局面を迎えた出版物輸送のあり方について検討を重ね、対応策を探る方針。

また、業界を取り巻く情勢に即した研修会開催などを通じて部会活動の活性化を図るとともに、部会組織の強化・拡充を目指す方針。



小池氏



田中氏

また、国土交通省の田中英之大臣政務官は労働力不足が深刻化する中、「現場を支えるドライバ

できるような準備を進めていきたい」とした。

懇親会には来賓として、政界から自由民主党東京都支部連合会の鴨下一郎会長(代理)や高島直樹幹事長、片山さつき(内閣府特命担当大臣・丸川珠代、武見敬三各参議院議員ら、また公明党の山口那津男代表のほか、都議会の自民党・公明党・都民ファーストの会各党から多くの議員が出席した。

官界では国交省から田端浩観光庁長官、奥田哲也自動車局長、島雅之同局長、福田守雄大臣官

からだ・メンタルヘルス
電話・Webで健康相談
お気軽にご利用を! **無料**

東京都トラック協会は、会員事業者の従業員などを対象に、メンタルヘルス関係を含めた各種健康相談に応じる「24時間電話健康相談」を行っている。

24時間・365日年中無休で、利用は無料。メンタルヘルス関係の相談には心理専門職が相談に応じる。

◆ 電話相談窓口 ◆
フリーダイヤル 0120-109-371
あわせて、健康情報に関するWebサイト「健康・こころのオンライン」(https://www.healthy-hotline.com/ログインID=tora)も利用可能。

出版・印刷。製本・取次。専門部会

6月10日、東武ホテルラント東京(墨田区)

出版物の維持へ改善に向けて提言

今年度事業計画では、出版物輸送事業者は「出版物物流を止めてはならない」という強い使命感のもと、新たな局面を迎えた出版物輸送のあり方について検討を重ね、対応策を探る方針。

また、業界を取り巻く情勢に即した研修会開催などを通じて部会活動の活性化を図るとともに、部会組織の強化・拡充を目指す方針。

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先: 東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

◎交差点右左折時は、横断歩道手前で必ず一時停止し、指差し呼称を徹底すること!!

日時 6月14日(金) 22時39分頃発生(曇り)

場所 葛飾区内(環七通り)

当事者 事業用大型貨物車(男性30代)×自転車(女性50代死亡)

状況

概要 奥戸橋方面より小岩方面へ進行していた事業用大型貨物車が、信号機のある交差点で環七通りに左折進入する際、横断歩道を通行中の自転車と衝突したものの。

◎進路前方に横断歩道を渡ろうとする歩行者がいる場合は、必ず一時停止すること!!

日時 6月15日(土) 13時05分頃発生(雨天)

場所 世田谷区内(区道)

当事者 事業用準中型貨物車(男性50代)×歩行者(男性80代死亡)

状況

概要 信号機の無い横断歩道において、泊江方面へ進行していた事業用準中型貨物車が、横断中の歩行者と衝突したものの。



協会関係では21氏が受賞として、松本有司氏(台) 各部門の代表者に表彰状を授与した。この後、受賞者を代表して、鈴木貢氏(東ト葛飾支部長)が謝辞に立ち、「新たな決意を持って運輸関係業界の一層の振興と発展、豊かな地域社会の創造と国民生活の向上に向け、

東ト協関係 21氏に栄誉

陸運関係功労者表彰

関東運輸局長は 東支部長が表彰状を受領した。 6月12日、横浜 市開港記念会館 表彰式ではまず、掛江浩一郎局長が式辞に立ち、長年にわたり事業に従事してきた受賞者の功績をたたえ、各業界では「労働者が不足する中で働き方改革を進める必要がある。皆様と力を合わせて新しい課題に立ち向かっていきたい」と述べた。

- 力尽くしていきいたい」と述べた。表彰式には来賓として、関東トラック協会の浅井隆会長(東ト協会長)などが出席した。
- 東ト協関係の受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。
- 上野勇治(興洋運輸中央)▽舟津元弘(舟津運送)同▽半田一恵(入船物流システム)同▽山本雅彦(丸福運輸港)▽加藤知朗(大澤組)同▽菊池正浩(菊正自動車)▽大田▽有澤洋士郎(有澤運送)同▽矢島光
 - 男(坂村ワールドトランスポート)杉並▽畑井田孝文(ワーク商会)板橋▽山口勝紀(山一運輸)同▽金子学(金子運送)同▽松本有司(金方堂運輸)台東▽加藤浩介(カトー物流)城東▽鈴木貢(すずか梱包運輸)葛飾▽山田正信(森田商運)足立▽高橋忠男(五島運輸倉庫)同▽柴崎知也(奥住運輸多摩)▽星恵子(トラストウイ)同▽鶴田一文(三星運送)同▽田中久純(日新運送)同▽齋藤みのる(多摩運送)同

7月4日開催 第16回 東京産業安全衛生大会

東京労働局などは7月4日、全国安全週間(7月1〜7日)にあわせ、第16回「東京産業安全衛生大会」を催す。時間は午後1時30分〜5時。会場は日本教育会館1512・1559)。

同日は安全衛生表彰や取り組み事例の発表などが行われる。詳細は、東労局ホームページ(労働局からお知らせ)を参照。▽申し込み・問い合わせ先||東労局労働基準部安全課(☎03・3512・1615、FAX03・3512・1559)

違反別 営業用トラック関与の交通事故

違反別	1当件数	安全		歩行者		一時停止		ハンドブレーキ		信号無視		徐行違反		右左折		計
		不確実	不注意	安全進行	妨害	不確実	無視	無視	無視	無視	無視	無視	無視			
大型	38	26	9	3	0	4	2	0	0	26	108					
中型	43	36	10	3	0	9	4	0	0	33	138					
準中型	62	42	22	7	1	10	6	1	0	48	199					
普通	66	38	27	7	1	10	6	1	0	103	259					
軽	7	25	2	3	0	4	4	1	0	12	44					
合計	170	77	72	9	8	19	12	2	0	86	455					
死者数	171	68	85	9	8	19	11	2	0	232	605					
大型貨物車(1当)	313	181	113	22	9	42	24	3	0	193	900					
中型貨物車(1当)	316	160	138	22	9	41	23	3	0	446	1,158					
準中型貨物車(1当)	74	83	3	17	0	15	12	2	0	54	235					
普通・軽貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
準中型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
普通・軽貨物車(1当)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

注: 営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらかが営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は1件とする。 ※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

「青だけど 車は私を見てるかな！」

令和元年5月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は13,210件で、前年同期比367件減少し、死者数は46人で同6人の減少となった。営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は1,158件で前年同期比

7月19日開催 腰痛予防対策講習会

厚生労働省は7月から全国47会場で、今年度の「腰痛予防対策講習会」を順次開催する。参加費は無料。これに伴い、受講申し込みを受付中。東京では7月19日、港区のTKP日野センター(芝5-29-14)で開催する。講習は午前10時〜12時。参加者(全行程終了)には修了証を交付。詳細は、日本ノーリフ協会(講習・運営協力)ホームページ内の「腰痛予防対策講習会」を参照。▽事業委託・問い合わせ先||平プロモート(☎0565・326226、FAX0565・326262)

大切なものを大切に運ぶために 万が一の安心補償と安全推進サポートで トラックの未来を支えます

「運ぶ」を支える応援団

Bright future for every child

明日へ! 未来を守る

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止 ● 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-21-20 TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765

関東交通共済協同組合 http://www.kankokyo.or.jp

石川会長、副会長4氏再任

燃料共同購入を軸に新事業も

東京都トラック運送事
業協同組合連合会は6月

18日、港区の第一ホテル
東京で令和元年度(第40

期)通常総会を開催し、
今年度事業計画・収支予
算などを審議・承認した。

また任期満了に伴う役員
(理事・監事)改選を行い、
総会後の理事会で、石川
和夫会長をはじめ副会長
4氏を再任した。

総会では冒頭、石川会
長があいさつし、中小企
業の経営環境は人手不足
や働き方改革への対応な
どで厳しい状況だったが、
平成30年度事業は「おお
むね所期の計画に沿って
遂行できた」と報告。特
に燃料共同購入につい
て、軽油の月間扱量が一
約1000万リットルと当初
の3倍強に拡大し、「全国

東ト協連 第40期 通常総会



あいさつする石川会長

のプライスリーダーとし
て高く評価されている」
とその成果を強調した。
引き続き、議題として
30年度事業報告・収支決
算、および今年度の事業
計画・収支予算などを承
認した。

事業計画では、①燃料
価格共同交渉の充実・強
化による燃料コストの低
廉化と安定供給、②「運
賃動向等に関するアンケ
ート調査」の継続実施に
より、運賃問題への積極
的な取り組み、③高速道
路料金計算業務の取り組
み、④高速道路利用事業
の円滑な推進、および通
行料金引き下げや各種制
引制度などの維持・拡充
運動の展開、⑤運輸事業
関連諸資器材の共同購入
の推進、⑥緊急非常時の
情報共有「体制構築」(B
CP)事業継続計画実務

局長や、日本貨物運送協
同組合連合会の吉野雅山
会長があいさつした。
総会・理事会に続き懇
親会を開催し、来賓を代
表して東ト協の浅井会長
があいさつに立ち、東ト
協連との連携を強め「表
裏一体となって(課題解
決に)取り組んでいきな
い」と述べた。

「日本パレット協会は、
夏場のレンタルパレット
の需要期を迎え、その効
率的な運用に向けて、使
用後の空きパレットにつ
いて、早期回収への協力
を呼びかけている。
働き方改革への対応と
して、労働時間の短縮と
の負担軽減など
のため、パレット
の輸送が進展しつ
つあるが、これに
加えて、夏場は輸
送量の増加に伴
う需要期となる
ことから、レンタ
ルパレットの供給に支障
を来す事態が生じている。
このため、同協会では
早期回収への協力を呼び
かけているもの。
具体的には、①使用後
には速やかに各パレット
レンタル事業者へ返還、
②借入者が不明な
レンタルパレット
が存在する場合は、
パレット協会に連
絡、③1枚のレンタ
ルパレットに商品
を満載または最大
限活用した状態で
の利用——などを
要請している。

トヨタ隊列走行

走行距離拡大し公道実証

国土交通省と経済産業
省は、6月25日から来
年2月28日まで新東名高
速道路で、今年度のトラ
ック隊列走行の公道実証
を実施する。

両省は今年1月から2
月にかけて、新東名で後
続車無人システム(後続
車有人状態)によるトラ
ック隊列走行の公道実証
を実施したが、これに続
き、今年度は新東名・浜
松いなざIC(インター
チェンジ)と長泉沼津I
C間で走行距離を拡大し
て公道実証を行うもの。
走行距離の拡大によ
り、トンネルなどの道路
環境や夜間走行を含めた
多様な自然環境下での技
術検証と、信頼性向上を
図ることを目的に行う。

具体的には、2と3台
の後続車無人システム
(後続車有人状態)のト
ラックが時速70〜80km
で、車間距離約10mま
たは約20mの車群を組
んで走行。さらに、4台
の後続車無人システムが
同様の速度で、車間距離
約35mの車群を組んで
走行の実現を目指してい
る。

両省では、高速道路で
のトラック隊列走行につ
いて、早ければ2022
(令和4)年の商業化に向
けて、来年度に新東名で
の後続車無人による隊
列走行の実現を目指して
いる。

青年部会総会

結城会長を再任 「社会的役割」発信



関東トラック協会青年
部会は6月7日、東ト協
合会館で令和元年度第
27期(総会)を開催し、今
年度事業計画・予算など
を承認するとともに、役
員の選任を行った。

今年度役員としては、
関東協青年部会が全国で
最も所属会員が多いとの
理由から、結城賢進会長
(東京都)

結城会長はあ
いさつで、「青年
経営者が柔軟性
・行動力を発揮
し、青年部会の
発展、さらには業界全体
の発展につながることに
取り組んでいきたい」と
述べた。

今年度は東ト協
青年部が幹事として、11
月に開催する研修見学会
の企画を行う。

関東ト協 海コン部会 トレーラ 運転者調査

関東トラック協会海上
コンテナ部会はこのほ
ど、平成30年度「海上コ
ンテナセミトレーラ運
転者年齢別在籍人数等調
査」の結果をまとめた。

東京都トラック協会海
コン専門
部会を
はじめ、関
東1都7
平均年齢50歳に上昇
30代、5年で約半減

関東ト協海コン部会の部
員事業者を対象に実施。
調査結果によると、海
コンセミトレーラの運
転者の在籍者数(調査対
象201店社)は313
3人で、その平均年齢は
50.0歳と前年度より0.
9歳上昇し、高齢化しつ
つある。最年少は22歳で、
最高齢は78歳だった。

なお、在籍者数の構成
割合は、20歳代が2.1
%、30歳代が9.6%、40
歳代が37.1%、50歳代
が20.0%、60歳代が12.7%、70歳代が2.3%
だった。

向 動 ファイル ◇5月分◇

●国土交通省、貨物自
動車運送事業輸送安全規
則の改正を公布する。ト
ラックドライバーの長時
間労働や取引条件の改善
を推進するため、乗務記
録への記載対象に荷役作
業などを追加し、義務付
ける(10日)

●東京運輸支局、国交
省が経済産業省と農林水
産省と連携し、今年度か
ら展開する「ホワイト物
流」推進運動に関する説
明会を開催し、同運動へ
の賛同や取り組みを呼び
かける(28日)

●国交省、貨物自動車
運送事業法の改正に伴
い、同法施行規則や輸送
安全規則(省令)、関係通
達の一部改正案を取りま
とめ、改正案に対する意
見募集を開始する。省
令改正などは7月頃に公
布・通達、11月頃を目途
に施行する予定(30日)



国土交通省と経済産業
省は、6月25日から来
年2月28日まで新東名高
速道路で、今年度のトラ
ック隊列走行の公道実証
を実施する。

両省は今年1月から2
月にかけて、新東名で後
続車無人システム(後続
車有人状態)によるトラ
ック隊列走行の公道実証
を実施したが、これに続
き、今年度は新東名・浜
松いなざIC(インター
チェンジ)と長泉沼津I
C間で走行距離を拡大し
て公道実証を行うもの。
走行距離の拡大によ
り、トンネルなどの道路
環境や夜間走行を含めた
多様な自然環境下での技
術検証と、信頼性向上を
図ることを目的に行う。

具体的には、2と3台
の後続車無人システム
(後続車有人状態)のト
ラックが時速70〜80km
で、車間距離約10mま
たは約20mの車群を組
んで走行。さらに、4台
の後続車無人システムが
同様の速度で、車間距離
約35mの車群を組んで
走行の実現を目指してい
る。

このにより、引き続き
開発中の後続車無人シ
ステムなどの実現に必要
となる機能が、設計通り
動作することを確認する
とともに、その信頼性上
と長期データの蓄積など
を行うことにしている。

今年度役員としては、
関東協青年部会が全国で
最も所属会員が多いとの
理由から、結城賢進会長
(東京都)

結城会長はあ
いさつで、「青年
経営者が柔軟性
・行動力を発揮
し、青年部会の
発展、さらには業界全体
の発展につながることに
取り組んでいきたい」と
述べた。

今年度は東ト協
青年部が幹事として、11
月に開催する研修見学会
の企画を行う。

今年度は東ト協
青年部が幹事として、11
月に開催する研修見学会
の企画を行う。

今年度は東ト協
青年部が幹事として、11
月に開催する研修見学会
の企画を行う。

今年度は東ト協
青年部が幹事として、11
月に開催する研修見学会
の企画を行う。

我々は想いや願いをお届けするプロ集団です

～荷主様の祝賀会、ホテル等の大きな会場へのお祝い花から、突然のご供花まで～

東京都トラック協会会員様特典
東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届に
ましては単価5,000円(税別)以上のご利用で
会員様特別割引をさせていただきます。

株式会社 2-花園
TEL. 03-3706-4187
http://biz.youkaen.com

多摩川の流れが結ぶ

古代といま

万葉集が出現という「令和時代」のためか、万葉集への関心が高まっている。万葉集といわれてもかつて高校の古典で習ったとか、いくつかの歌を知っている程度だが、最近では万葉集ファンも増え、万葉集巡りも盛んらしい。

万葉集の地、奈良・飛鳥などには多くの歌碑が建てられているが、都内にも東歌に關連した歌碑がある。東歌は万葉集巻14に230首あり、東国の農民の生活の中から生まれた歌だ。この歌が古代から令和につながっているとは思わなかった。

小田急線の狛江駅北口に「万葉乙女の像『たまがわ』」が設置されている。そのイメージのもと、乙女の左側に置かれている「多摩川にさらす手作(てづく)りさらさら



「万葉乙女の像」(狛江駅北口)

万葉歌碑を訪ねて

古代の租税制度、いわゆる「租・庸・調」があるという解説で、現実には引き戻される。「調」は土地の産物などを税として納めるもので、武蔵国では布が特産物の一つとなっていた。特に多摩川周辺では布づくりが盛んに行われ、税として納められていた。

当時の税負担などによる厳しい生活は、山上憶良「貧窮問答歌」からも想像できる。和銅が出て改元がされた時に、慶事として武蔵国では庸が、出土・献上した秩父郡では庸・調の税金がその年には免除されている。庶民には朗報だったろう。

多摩川で晒していたこの頃の布は、カラムシなどの植物の繊維を糸にして織り上げたもので、作業の工程で布を水に晒すことがあり、この作業を女性が担っ



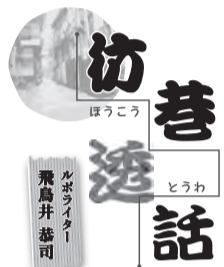
「万葉歌碑」(狛江市)

ていたのだろう。

歌を理解するためには、その背景が重要になってくる。歌はやはり歴史的社会とつながっており、また、生まれたところの風土とのつながりも離すわけにはいかない。そのため、歴史的背景を抜きにしては歌の十分な理解ができないことになる。

この有名な東歌を刻んだ歌碑が、「万葉乙女の像」からそう遠くない狛江市中和泉4丁目に建てられている。住宅地の一角にあり、歌碑への入り口となる道が「万葉通り」。途中に狛江市立古民家園(むいかみかど)があった。立ち寄ってみると、「多摩川にさらす手作り……」の万葉歌碑の詳しい説明があった。

それによると、江戸時代のこと。猪方村の名主らが、この歌に詠まれている地が現在の和泉多摩川地区センター(狛江市猪方4丁目)辺りと推定し、江戸



坊巷話

池袋駅東口・サンシャイン通りにある「キュープラザ池袋」

新たなランドマーク

「キュープラザ池袋」

現在、7月19日の開業に向けて最終工事が進められています。地上14階・地下2階建ての施設内には、「ENTERTAINMENT PLAZA」をコンセプトとして、映画館やアミューズメント施設、飲食店などが入ります。また、5階建てのマンションより高くな



ト施設、飲食店など16店舗が入る予定です。この施設の顔となるのが、シネマコンプレックス「グラ袋パティンタター」です。かつて、同じ場所のビルの屋上に開設されていたのですが、日本一高い天空のバタニングセンターとして生まれ変わります。

キュープラザ池袋
住所：豊島区東池袋1-30-3

※営業時間など詳細は近日、ホームページで公開される予定です

の町で寄付を募り、文化2(1805)年に歌碑を建てた。その時、この歌を揮こうしたのが寛政の改革で知られる松平定信。その後、歌碑は文政12(1829)年の洪水で流されてしまった。

大正時代に歌碑の再建話が持ち上がり、有志による再建への会が設立され、松平定信に私淑していた洪沢栄一に協力を求め、洪沢は会の顧問に就任した。洪沢は自ら多額の寄付をする

ポケット

子供が医学部に行くという考えは、そう思う方はいませんか。近年、医学部の人気が高まる一方で、東京医科大学では女子や多浪生などを不利に扱う得点調整が行われたり、神戸大学が医学部の推薦入試で、過疎地出身の受験生に不適切な方法で加点していたことが分かりました。

へき地の勤務が課される「地域枠」も悪くないはず

医師が地域で働きたいという制度があります。この枠では奨学金が受けられ、医師免許を取ってから9年間、特定の地域などで勤めると、返済を免除されます。ただ、へき地などで診療しなければなりません。このため、地域枠の定員が埋まらない場合もあり、多くの学生が、できれば東京などで働きたいと思うからです。

ある医療法人のトップが「東京や横浜では医師の質が確保しきれない」と話していましたが、地方だと県庁の医師確保の専門部隊が、地方で働きたい医師がいればすぐに飛び入りで、給与をアップし、家も用意します」と交渉するのです。ただ、奥さんが子供の教育のために、地方に行きたがらないそうです。

奨学金のローンで苦しむよりも、良い選択肢では、と思ってしまう。地方は医師が足りない分、1人当たりの負担が増えることも敬遠される理由です。もっと負担を減らせるようフォローすれば、若い人も地方勤務を目指すのではないのでしょうか。

医療と介護

医療ライター 西 健悟

そうだったのか。子供が医学部に行くという考えは、そう思う方はいませんか。近年、医学部の人気が高まる一方で、東京医科大学では女子や多浪生などを不利に扱う得点調整が行われたり、神戸大学が医学部の推薦入試で、過疎地出身の受験生に不適切な方法で加点していたことが分かりました。

とほ予測がつかないので、すから、地方で医師として働くのはそれほど不合理とは思えないのですが……。医師の仕事は、AI(人工知能)で代替できないものが多く、キャリアパスの幅もサラリーマンよりは広いといえます。医師にも売り上げ目標が求められませんが、病院側は他に行かれては困るので、うるさくは言えない状況です。

給与は恵まれています。トップが「東京や横浜では医師の質が確保しきれない」と話していましたが、地方だと県庁の医師確保の専門部隊が、地方で働きたい医師がいればすぐに飛び入りで、給与をアップし、家も用意します」と交渉するのです。ただ、奥さんが子供の教育のために、地方に行きたがらないそうです。

目次

令和に入つて、やたらに目立つようになったのが、「高齢者の自動車事故」で、しかも、高齢者が加害者となっている。大変不幸なことであり、政府も対策に立ち上がった。6月18日、交通安全対策の閣僚関係会議を開き、高齢ドライバーによる事故を防ぐための緊急対策を決めた。さらに、同日の関係閣僚会議では「認知症施設推進大綱」を決定した。詳しい内容は別に譲るが、こうした高齢ドライバーによる事故多発という深刻な現状が、社会問題化したのである。

◆人手不足で高齢者の再雇用が真剣に検討されている一方で、運転者不足だからといって、安易に運転業務という職業には採用できない。もどかしさを覚えるが、交通事故という、不幸な事態を惹起するおそれからである。◆若者が敬遠しがちな運転、清掃、包装の職種は、紛れもなく必要不可欠な社会的に重要な職種であるが、絶対的に若者不足の状況を否定するわけにはいかない。結果として「労働災害」が高齢者に集中して起き始めている。70歳まで就労できるよう提案されているが、運転業務には向かないのではないか。